

半 期 報 告 書

(第 68 期 中)

自 平成 14年 4月 1日
至 平成 14年 9月 30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市大字栗田字舎利田711番地

(359091)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注および販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月19日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 淳一
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字栗田字舍利田711番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地(本社事務所)
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	65,303	54,200	60,960	135,840	113,962
経常利益 (百万円)	5,419	1,219	3,854	12,489	7,755
中間(当期)純利益 (百万円)	2,867	383	1,737	6,764	3,594
純資産額 (百万円)	77,128	79,244	84,114	80,733	83,262
総資産額 (百万円)	148,029	154,198	145,115	153,699	146,676
1株当たり純資産額 (円)	1,711.78	1,766.65	1,875.22	1,791.80	1,856.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	63.65	8.52	38.74	150.12	80.04
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	51.4	58.0	52.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,578	11,325	11,650	29,569	26,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,834	20,666	7,134	22,534	18,456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	6,867	7,684	2,210	2,108
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	26,984	30,785	35,682	32,999	39,298
従業員数 (人)	5,665	5,735	5,220	5,777	5,276

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第66期中間連結会計期間および第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期中間連結会計期間、第68期中間連結会計期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	62,062	51,322	59,047	127,998	109,254
経常利益 (百万円)	5,389	1,480	3,463	11,798	7,955
中間(当期)純利益 (百万円)	2,890	487	1,553	5,405	2,873
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	80,920	81,740	85,738	82,936	84,765
総資産額 (百万円)	146,667	150,957	145,436	148,463	145,574
1株当たり純資産額 (円)	1,795.94	1,814.14	1,911.42	1,840.68	1,889.72
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	64.15	10.81	34.63	119.96	64.00
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	5.00	10.00	22.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.2	54.1	59.0	55.9	58.2
従業員数 (人)	4,104	4,177	4,212	4,174	4,308

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第66期中間会計期間および第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期中間会計期間、第68期中間会計期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成14年9月30日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,212
国内子会社	331
在外子会社	677
合計	5,220

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	4,212
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称：新光電気労働組合
- b. 組合員数：4,058人
- c. 所属上部団体名：全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労使関係：健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外景気減速の影響を受け、設備投資の低迷が続くとともに、厳しい雇用情勢に伴う個人消費の不振に加えて、デフレ傾向にも依然歯止めがかからず、景気後退色が一段と鮮明になりました。また、海外におきましても、米国における不正会計疑惑やハイテク企業の業績不振に起因する急激な株安、ドル安を背景に、企業や消費者の景況感が悪化し、景気の先行き懸念が高まる状況となりました。

半導体業界は、一時的には回復の兆しもみられたものの、通信関連をはじめとして設備投資が依然低迷し、加えてパソコン販売の伸び悩みなどから半導体製品の価格が大幅に下落するなど、競争が一段と激化する厳しい状況に陥りました。

このような状況下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は市場ニーズに対応した半導体パッケージの生産体制を整備するとともに、新規事業の立上げ、新規顧客の開拓を強力に推進し、また従来より取り組んでまいりました事業構造改革が奏効したことなどにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高が609億60百万円（対前年同期比12.5%増）となり、収益面におきましては、厳しい市場環境のもと製品価格が大幅に下落したものの、不採算製品の整理をはじめとする各部門における合理化・効率化の推進等により、経常利益は38億54百万円、中間純利益は17億37百万円を計上いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。（以下「2.生産、受注および販売の状況」において同じ）

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	: 半導体用リードフレーム、ICの組立
ICパッケージ部門	: PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	: 半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

ICリードフレーム部門では、DRAM向けのLOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームの需要減やプラスチックIC組立の受託数量減などにより、当部門の売上高は180億44百万円（対前年同期比6.1%減）と減少いたしました。なお、単独ベースの売上高は162億72百万円（同3.8%減）、生産実績は160億69百万円（同0.2%増）、受注高は161億26百万円（同3.6%減）、受注残高は24億75百万円（同4.7%減）であります。

ICパッケージ部門は、期前半においてMPUおよびチップセット向けPLPの需要が堅調に推移したほか、BGA基板やカメラモジュール組立などの新規需要開拓が寄与し、当部門の売上高は351億90百万円（対前年同期比23.6%増）と増加いたしました。なお、単独ベースの売上高は351億90百万円（同25.7%増）、生産実績は335億86百万円（同29.2%増）、受注高は374億76百万円（同22.1%増）、受注残高は54億37百万円（同10.1%減）であります。

気密部品部門につきましては、光通信用パッケージが長期にわたる市場低迷により減少となったものの、DVD、CD-R/RW向けを中心に光素子用ガラス端子の受注が回復し、当部門の売上高は77億13百万円（対前年同期比19.4%増）と増加いたしました。なお、単独ベースの売上高は75億72百万円（同19.0%増）、生産実績は76億円（同17.4%増）、受注高は74億78百万円（同29.1%増）、受注残高は15億85百万円（同7.1%増）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．日本

期前半においてMPUおよびチップセット向けPLPの需要が堅調に推移したほか、新規事業の立上げ・新規顧客の開拓等を強力に推進し、また、従来より取り組んでいる事業構造改革が寄与したことなどにより、売上高は511億80百万円（対前年同期比18.8%増）、営業利益は48億63百万円（同130.1%増）となりました。

イ．アジア

米国をはじめとする景気減速、半導体市況の低迷の影響等を受け、売上高は80億円（対前年同期比2.1%減）、営業利益は3億91百万円（同24.6%減）となりました。

ウ．アメリカ

米国の景気減速に伴う市況悪化の影響を受けたことなどにより、売上高は17億80百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益は2百万円（同98.0%減）となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ36億15百万円（9.2%）減少し、356億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、3億25百万円（2.9%）増加し116億50百万円となりました。これは主に減価償却費79億40百万円、税金等調整前中間純利益32億円、仕入債務の増加額22億88百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額34億35百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、135億32百万円（65.5%）減少し71億34百万円となりました。これは主に製造設備等の有形固定資産の取得による支出69億41百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、145億52百万円減少し76億84百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額19億41百万円と、長期借入金総額で52億94百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「1．業績等の概要」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1．業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1．業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1．業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ICリードフレーム	18,044	93.9
ICパッケージ	35,190	123.6
気密部品	7,713	119.4
その他	11	22.2
合計	60,960	112.5

（注）前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
INTEL CORPORATION	20,168	37.2	22,276	36.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応する半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は20億69百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、三次元実装のスタックタイプMCP（マルチ・チップ・モジュール）、カメラモジュール組立等、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応した半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動を当社の基盤技術研究所において、また、新製品の事業化に向けた研究開発活動等を当社の商品開発統括部において推進し、これらの研究開発部門が中心となってグループ全体の研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に完成した設備のうち主なものは次のとおりであります。

内容	金額(百万円)
(生産設備)	
ICリードフレーム	2,715
ICパッケージ	3,772

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において実施および計画している設備の新設および拡充、改修状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	15,200	1,480	平成14年4月	平成16年3月
ICパッケージ	"	12,400	1,650	平成14年4月	平成16年3月
気密部品	"	2,000	336	平成14年4月	平成16年3月
その他	新製品開発	2,000	90	平成14年4月	平成16年3月
合計		31,600	3,556		

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金28,044百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約20%増加する見込であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	124,344,000
計	124,344,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成14年12月19日）	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	45,057,314	東京証券取引所 （市場第一部）	
計	45,057,314	45,057,314		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	0	45,057	0	24,223	0	24,150

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,036	4.52
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,282	2.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,224	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,205	2.67
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	998	2.22
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	664	1.47
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	661	1.47
野村信託銀行株式会社投信口	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	638	1.42
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
計		31,851	70.69

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,852,000	448,520	
単元未満株式	普通株式 4,014		
発行済株式総数	45,057,314		
総株主の議決権		448,520	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株(議決権の数68個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市大字栗 田字舎利田711番地	201,300	0	201,300	0.45
計		201,300	0	201,300	0.45

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,700	3,530	2,965	2,740	2,360	2,095
最低(円)	3,240	2,835	2,650	2,130	1,991	1,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		32,285		26,282		31,598	
2.受取手形及び売掛金	4	25,438		28,030		24,894	
3.たな卸資産		12,131		11,160		11,058	
4.預け金		8,000		9,400		7,700	
5.繰延税金資産		2,753		2,220		1,785	
6.その他	3	1,898		1,657		2,903	
7.貸倒引当金		88		49		117	
流動資産合計		82,418	53.5	78,702	54.2	79,823	54.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1.2	21,011		19,966		20,332	
(2)機械装置及び運搬 具	1.2	25,876		22,135		21,989	
(3)工具器具及び備品	1.2	9,892		8,307		8,685	
(4)土地	1	7,794		7,166		7,189	
(5)建設仮勘定		3,021		2,846		2,932	
有形固定資産合計		67,596	43.8	60,422	41.6	61,130	41.7
2.無形固定資産		771	0.5	1,132	0.9	921	0.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		495		274		338	
(2)繰延税金資産		1,973		3,896		3,590	
(3)その他		983		733		916	
(4)貸倒引当金		41		46		44	
投資その他の資産合 計		3,411	2.2	4,858	3.3	4,801	3.3
固定資産合計		71,779	46.5	66,412	45.8	66,853	45.6
資産合計		154,198	100.0	145,115	100.0	146,676	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		10,523		13,241		11,247	
2. 短期借入金	1	18,672		5,108		13,135	
3. 未払金		5,364		3,114		1,973	
4. 未払法人税等		1,866		2,424		1,140	
5. 未払費用		9,436		8,592		8,413	
6. その他		651		655		1,008	
流動負債合計		46,514	30.2	33,136	22.8	36,919	25.2
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	14,542		12,403		11,683	
3. 退職給付引当金		4,935		6,165		5,587	
4. 役員退職慰労引当金		299		302		335	
固定負債合計		29,777	19.3	28,871	19.9	27,606	18.8
負債合計		76,291	49.5	62,007	42.7	64,526	44.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,338	0.9	1,007	0.7	1,112	0.8
(資本の部)							
資本金		24,223	15.7			24,223	16.5
資本準備金		24,150	15.7			24,150	16.5
連結剰余金		33,749	21.9			37,502	25.6
その他有価証券評価差 額金		11	-			31	-
為替換算調整勘定		2,225	1.5			1,981	1.4
自己株式		664	0.4			664	0.4
資本合計		79,244	51.4			83,262	56.8
資本金				24,223	16.7		
資本剰余金				24,150	16.6		
利益剰余金				38,681	26.7		
その他有価証券評価差 額金				9	-		
為替換算調整勘定				2,286	1.6		
自己株式				664	0.4		
資本合計				84,114	58.0		
負債、少数株主持分及 び資本合計		154,198	100.0	145,115	100.0	146,676	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			54,200	100.0		60,960	100.0		113,962	100.0
売上原価			46,022	84.9		49,612	81.4		92,780	81.4
売上総利益			8,177	15.1		11,348	18.6		21,182	18.6
販売費及び一般管理費	1		5,893	10.9		6,021	9.9		12,150	10.7
営業利益			2,284	4.2		5,326	8.7		9,031	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		167			86		290			
2. 技術料		197			54		324			
3. 為替差益		0			150		442			
4. 雑収入		357	722	1.4	272	563	0.9	737	1,795	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		511			235		875			
2. 退職給付積立不足償却額		769			769		1,538			
3. 為替差損		76			0		0			
4. 雑支出		429	1,787	3.3	1,031	2,036	3.3	656	3,071	2.7
経常利益			1,219	2.3		3,854	6.3		7,755	6.8
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	462			653		1,428			
2. 工場閉鎖損失	3	3,039	3,501	6.5	0	653	1.1	2,603	4,031	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益						3,200	5.2		3,723	3.3
税金等調整前中間純損失			2,282	4.2						
法人税、住民税及び事業税		1,658			2,044		4,150			
法人税等調整額		1,805	147	0.3	726	1,317	2.1	2,468	1,681	1.5
少数株主利益						145	0.2			
少数株主損失			1,751	3.2					1,551	1.4
中間(当期)純利益						1,737	2.9		3,594	3.2
中間純損失			383	0.7						

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			34,783				34,783
連結剰余金減少高							
1. 配当金		540				764	
2. 役員賞与		110	650			110	874
当期純利益							3,594
中間純損失			383				
連結剰余金中間期末 (期末)残高			33,749				37,502
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					24,150		
資本剰余金中間期末残 高					24,150		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					37,502		
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益				1,737	1,737		
利益剰余金減少高							
1. 配当金				448			
2. 役員賞与				110	558		
利益剰余金中間期末残 高					38,681		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益		2,282	3,200	3,723
減価償却費		10,072	7,940	19,981
退職給付引当金の増 加額		583	578	1,234
受取利息及び受取配 当金		172	89	295
支払利息		511	235	875
為替差益		0	0	4
為替差損		2	230	0
有形固定資産除却損		386	611	2,923
売上債権の増減額		9,104	3,435	10,014
たな卸資産の増減額		100	161	1,050
仕入債務の増減額		2,054	2,288	1,741
未払費用の増加額		2,061	177	997
工場閉鎖損失		1,193	0	0
その他		1,045	974	2,039
小計		18,260	12,550	36,721
利息及び配当金の受 取額		191	83	307
利息の支払額		464	233	830
法人税等の支払額		6,663	749	9,896
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,325	11,650	26,302

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		10,760	0	10,760
定期預金の払戻によ る収入		1,260	0	10,760
有形固定資産の取得 による支出		10,792	6,941	19,745
無形固定資産の取得 による支出		137	351	409
投資及び長期貸付金 の増減額		28	54	16
その他		208	103	1,715
投資活動によるキャッ シュ・フロー		20,666	7,134	18,456
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		1,812	1,941	2,786
長期借入れによる収 入		11,500	1,078	12,000
長期借入金の返済に よる支出		1,615	6,373	9,893
配当金の支払額		540	448	764
自己株式の取得によ る支出		664		664
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,867	7,684	2,108
現金及び現金同等物に 係る換算差額		259	447	561
現金及び現金同等物の 増加額(または減少 額)		2,214	3,615	6,299
現金及び現金同等物の 期首残高		32,999	39,298	32,999
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		30,785	35,682	39,298

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社11社を連結したものであります。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>新光プレジジョン株式会社 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 1社</p> <p>SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新光プレジジョン株式会社は、平成14年2月1日に当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 1社</p> <p>SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および連結剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日</p> <p>6月末日 6社 9月末日 5社</p> <p>6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。</p> <p>中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日</p> <p>6月末日 6社 9月末日 4社</p> <p>6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。</p> <p>中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末日 6社 3月末日 4社</p> <p>12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。</p> <p>連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p>	同左	同左
	<p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	同左	同左
	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、振当処理の要件を満たす為替予約の会計処理については振当処理を採用していましたが、前連結会計年度の下半期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同様の処理方法を採用した場合の前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	同左						
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="478 1255 758 1397"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約取引	外貨建予定取引								
通貨オプション取引	外貨建予定取引								
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ対象の相場変動ま たはキャッシュ・フロー変動 の累計を比較勘案し、有効性 を評価しております。	同左	同左
(7)消費税等の会計処理方 法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 従来、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」 は、資産総額の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より 区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の金額は7,023百万円でありま す。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,221百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>4,163百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,489百万円	機械装置及び運搬具	202百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,221百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,093百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,385百万円	機械装置及び運搬具	178百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,093百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,131百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,413百万円	機械装置及び運搬具	188百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,131百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円
建物及び構築物	1,489百万円																																					
機械装置及び運搬具	202百万円																																					
工具器具及び備品	8百万円																																					
土地	521百万円																																					
計	2,221百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円																																					
建物及び構築物	1,385百万円																																					
機械装置及び運搬具	178百万円																																					
工具器具及び備品	7百万円																																					
土地	521百万円																																					
計	2,093百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																					
建物及び構築物	1,413百万円																																					
機械装置及び運搬具	188百万円																																					
工具器具及び備品	8百万円																																					
土地	521百万円																																					
計	2,131百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																					
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>144,857百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>142,383百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>138,033百万円</p>																																				
<p>3. 消費税等</p> <p>未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 同左</p>																																				
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	48百万円	<p>4.</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円																																
受取手形	48百万円																																					
受取手形	21百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,130百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>3. 工場閉鎖損失</p> <p>SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場閉鎖に伴い発生した損失であります。</p>	荷造費・運賃・保管料	666百万円	従業員給料手当	1,187百万円	研究開発費	2,130百万円	機械装置及び運搬具	94百万円	工具器具及び備品	135百万円	その他	232百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,069百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	荷造費・運賃・保管料	646百万円	従業員給料手当	1,157百万円	研究開発費	2,069百万円	機械装置及び運搬具	107百万円	工具器具及び備品	102百万円	その他	443百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,327百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>3. 工場閉鎖損失</p> <p>SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場閉鎖に伴い発生した損失であります。</p>	荷造費・運賃・保管料	1,229百万円	従業員給料手当	2,381百万円	研究開発費	4,327百万円	機械装置及び運搬具	452百万円	工具器具及び備品	459百万円	その他	515百万円
荷造費・運賃・保管料	666百万円																																					
従業員給料手当	1,187百万円																																					
研究開発費	2,130百万円																																					
機械装置及び運搬具	94百万円																																					
工具器具及び備品	135百万円																																					
その他	232百万円																																					
荷造費・運賃・保管料	646百万円																																					
従業員給料手当	1,157百万円																																					
研究開発費	2,069百万円																																					
機械装置及び運搬具	107百万円																																					
工具器具及び備品	102百万円																																					
その他	443百万円																																					
荷造費・運賃・保管料	1,229百万円																																					
従業員給料手当	2,381百万円																																					
研究開発費	4,327百万円																																					
機械装置及び運搬具	452百万円																																					
工具器具及び備品	459百万円																																					
その他	515百万円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,285百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,785百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,285百万円	預け金勘定	8,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,500百万円	現金及び現金同等物	30,785百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,282百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>9,400百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,682百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,282百万円	預け金勘定	9,400百万円	現金及び現金同等物	35,682百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,298百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,598百万円	預け金勘定	7,700百万円	現金及び現金同等物	39,298百万円
現金及び預金勘定	32,285百万円																					
預け金勘定	8,000百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,500百万円																					
現金及び現金同等物	30,785百万円																					
現金及び預金勘定	26,282百万円																					
預け金勘定	9,400百万円																					
現金及び現金同等物	35,682百万円																					
現金及び預金勘定	31,598百万円																					
預け金勘定	7,700百万円																					
現金及び現金同等物	39,298百万円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,473</td> <td style="text-align: center;">3,790</td> <td style="text-align: center;">1,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,473	3,790	1,683	一年内	864百万円	一年超	818百万円	合計	1,683百万円	支払リース料	524百万円	減価償却費相当額	524百万円	一年内	6百万円	一年超	8百万円	合計	14百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,975</td> <td style="text-align: center;">2,984</td> <td style="text-align: center;">990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,975	2,984	990	一年内	616百万円	一年超	374百万円	合計	990百万円	支払リース料	429百万円	減価償却費相当額	429百万円	一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,589</td> <td style="text-align: center;">4,326</td> <td style="text-align: center;">1,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,589	4,326	1,263	一年内	766百万円	一年超	496百万円	合計	1,263百万円	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	1,011百万円	一年内	4百万円	一年超	6百万円	合計	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,473	3,790	1,683																																																																							
一年内	864百万円																																																																									
一年超	818百万円																																																																									
合計	1,683百万円																																																																									
支払リース料	524百万円																																																																									
減価償却費相当額	524百万円																																																																									
一年内	6百万円																																																																									
一年超	8百万円																																																																									
合計	14百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	3,975	2,984	990																																																																							
一年内	616百万円																																																																									
一年超	374百万円																																																																									
合計	990百万円																																																																									
支払リース料	429百万円																																																																									
減価償却費相当額	429百万円																																																																									
一年内	7百万円																																																																									
一年超	18百万円																																																																									
合計	26百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,589	4,326	1,263																																																																							
一年内	766百万円																																																																									
一年超	496百万円																																																																									
合計	1,263百万円																																																																									
支払リース料	1,011百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,011百万円																																																																									
一年内	4百万円																																																																									
一年超	6百万円																																																																									
合計	10百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	152	183	31
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	152	183	31

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	311

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	147	167	19
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	147	167	19

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	174	225	50
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	174	225	50

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	112

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1)取引の内容</p> <p>当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p>	<p>(1) 同左</p>	<p>(1) 同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 同左</p>	<p>(2) 同左</p>
<p>(3)取引の利用目的</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>	<p>(3) 同左</p>	<p>(3) 同左</p>
<p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4) 同左</p>	<p>(4) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。</p> <p>各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p>	<p>(5) 同左</p>	<p>(5) 同左</p>
<p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 同左</p>	<p>(6) 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	6,048	5,959	89
オプション取引			
売建	(44)	(4)	40
ドルコール	2,512		
買建	(44)	(99)	54
ドルプット	2,512		
合計			184

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	3,718	3,765	46
オプション取引			
売建	(28)	(85)	56
ドルコール	5,502		
買建	(28)	(39)	10
ドルプット	5,502		
合計			92

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	8,813	8,832	19
オプション取引			
売建	(44)	(138)	94
ドルコール	3,059		
買建	(44)	(6)	37
ドルプット	3,059		
合計			151

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,077	8,172	1,800	1,150	54,200		54,200
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,253	1,326	476	0	10,056	(10,056)	0
計	51,330	9,498	2,276	1,150	64,256	(10,056)	54,200
営業費用	49,217	8,979	2,172	1,654	62,023	(10,106)	51,916
営業利益(または営業損失)	2,113	519	104	(503)	2,233	50	2,284

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2)アメリカ.....アメリカ合衆国

(3)ヨーロッパ.....アイルランド

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,180	8,000	1,780	60,960		60,960
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,882	685	350	8,918	(8,918)	0
計	59,062	8,685	2,131	69,879	(8,918)	60,960
営業費用	54,199	8,293	2,129	64,621	(8,987)	55,634
営業利益	4,863	391	2	5,257	68	5,326

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2)アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」は、前連結会計年度においてSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場を閉鎖したため、当中間連結会計期間より該当するセグメントはなくなりました。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,819	16,196	3,710	1,235	113,962		113,962
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,454	2,061	723	0	19,238	(19,238)	0
計	109,273	18,257	4,434	1,235	133,201	(19,238)	113,962
営業費用	100,488	17,639	4,399	1,769	124,297	(19,366)	104,930
営業利益(または営業損失)	8,785	617	35	(533)	8,904	127	9,031

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....アイルランド

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	28,560	6,052	1,947	36,560
連結売上高(百万円)				54,200
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	52.7	11.2	3.6	67.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国ほか

(3) ヨーロッパ.....アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	35,435	3,690	1,303	40,429
連結売上高（百万円）				60,960
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	58.1	6.1	2.1	66.3

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
- (2)アメリカ.....アメリカ合衆国ほか
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4．従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」（当中間連結会計期間1,297百万円）は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	66,572	12,574	3,263	82,409
連結売上高（百万円）				113,962
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	58.4	11.0	2.9	72.3

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
- (2)アメリカ.....アメリカ合衆国ほか
- (3)ヨーロッパ.....アイルランドほか
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,766.65円 1株当たり中間純損失 8.52円	1株当たり純資産額 1,875.22円 1株当たり中間純利益 38.74円	1株当たり純資産額 1,856.21円 1株当たり当期純利益 80.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等を発行しておらず、また、自己株式方式のストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益(百万円)		1,737	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		0	
普通株式に係る中間純利益(百万円)		1,737	
期中平均株式数(千株)		44,855	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		27,067		21,917		26,837	
2. 受取手形	5	806		506		467	
3. 売掛金		25,290		29,373		26,350	
4. たな卸資産		10,919		10,272		9,997	
5. 未収入金	3	1,203		979		1,396	
6. 預け金		8,000		9,400		7,700	
7. 繰延税金資産		2,441		2,150		2,193	
8. その他		2,243		557		2,008	
9. 貸倒引当金		1,441		28		1,211	
流動資産合計		76,531	50.7	75,128	51.7	75,740	52.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1.2	18,232		17,425		17,638	
(2)機械装置	1.2	23,950		21,674		21,468	
(3)工具器具及び備品	1.2	9,086		7,723		8,158	
(4)土地	1	6,905		6,905		6,905	
(5)建設仮勘定		2,862		2,759		2,722	
(6)その他	1.2	1,617		1,482		1,527	
有形固定資産合計		62,655	41.5	57,969	39.8	58,421	40.2
2. 無形固定資産		753	0.5	1,130	0.8	919	0.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		7,088		6,802		6,867	
(2)自己株式		664					
(3)繰延税金資産		2,734		3,932		3,145	
(4)その他		571		1,660		615	
(5)貸倒引当金		41		1,188		136	
投資その他の資産合計		11,017	7.3	11,207	7.7	10,492	7.2
固定資産合計		74,426	49.3	70,307	48.3	69,833	48.0
資産合計		150,957	100.0	145,436	100.0	145,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		10,572		14,080		11,845	
2. 短期借入金	1	14,652		3,717		9,732	
3. 未払金		5,194		2,984		1,911	
4. 未払法人税等		1,611		2,270		984	
5. 未払費用		6,798		8,247		7,772	
6. その他		665		655		995	
流動負債合計		39,494	26.2	31,955	21.9	33,242	22.9
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	14,542		11,325		11,683	
3. 退職給付引当金		4,886		6,115		5,554	
4. 役員退職慰労引当金		293		301		328	
固定負債合計		29,722	19.7	27,742	19.1	27,567	18.9
負債合計		69,217	45.9	59,697	41.0	60,809	41.8
(資本の部)							
資本金							
		24,223	16.0			24,223	16.6
資本準備金							
		24,150	16.0			24,150	16.6
利益準備金							
		898	0.6			911	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		31,191				31,191	
2. 中間(当期)未処分利益		1,265				4,922	
その他の剰余金合計		32,456	21.5			36,113	24.8
その他有価証券評価差額金		11	-			31	-
自己株式						664	0.4
資本合計		81,740	54.1			84,765	58.2
資本金							
				24,223	16.7		
資本剰余金							
1. 資本準備金				24,150			
資本剰余金合計				24,150	16.6		
利益剰余金							
1. 利益準備金				911			
2. 任意積立金				33,182			
3. 中間未処分利益				3,925			
利益剰余金合計				38,019	26.2		
その他有価証券評価差額金				9	-		
自己株式				664	0.5		
資本合計				85,738	59.0		
負債・資本合計		150,957	100.0	145,436	100.0	145,574	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		51,322	100.0	59,047	100.0	109,254	100.0
売上原価		43,138	84.1	47,910	81.1	88,090	80.6
売上総利益		8,184	15.9	11,137	18.9	21,164	19.4
販売費及び一般管理費		6,146	11.9	6,341	10.8	12,529	11.5
営業利益		2,038	4.0	4,796	8.1	8,634	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		95		58		154	
2. その他		674	770	367	426	1,946	2,100
営業外費用							
1. 支払利息		218		80		396	
2. 社債利息		133		133		266	
3. 退職給付積立不足償却額		759		764		1,519	
4. その他		215	1,327	780	1,758	598	2,780
経常利益		1,480	2.9	3,463	5.9	7,955	7.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	462		653		1,428	
2. 関係会社株式評価損		425		0		435	
3. 貸倒引当金繰入額	2	1,377	2,266	0	653	1,146	3,010
税引前中間(当期)純利益				2,810	4.8	4,944	4.5
税引前中間純損失		785	1.5				
法人税、住民税及び事業税		1,499		1,986		4,000	
法人税等調整額		1,798	298	729	1,256	1,929	2,071
中間(当期)純利益				1,553	2.6	2,873	2.6
中間純損失		487	0.9				
前期繰越利益		1,752		2,372		1,752	
合併引継未処分利益						520	
中間配当額						224	
中間(当期)未処分利益		1,265		3,925		4,922	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物 附属設備を除く。）につい ては、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によ ってあります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,198百万円)については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,298百万円)については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,198百万円)については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 前中間会計期間において、振当処理の要件を満たす為替予約の会計処理については振当処理を採用していましたが、前事業年度の下半期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、前中間会計期間において、当中間会計期間と同様の処理方法を採用した場合の前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="491 1255 742 1408"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約取引	外貨建予定取引								
通貨オプション取引	外貨建予定取引								

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4)有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。	(4) 同左	(4) 同左
7.消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(固定資産664百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産-百万円)は、財務諸表等の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,337百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,221百万円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>4,163百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 130,014百万円</p> <p>3. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td>2,048百万円 (17,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>48百万円</td></tr> </table>	建物	1,337百万円	構築物	152百万円	機械装置	202百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,221百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,048百万円 (17,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)	受取手形	48百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,223百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,093百万円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>2,000百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 134,996百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td>1,294百万円 (10,500千米ドル 209千マレーシア リンギット)</td></tr> </tbody> </table> <p>5.</p>	建物	1,223百万円	構築物	161百万円	機械装置	178百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,093百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,294百万円 (10,500千米ドル 209千マレーシア リンギット)	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,267百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,131百万円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>2,000百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 130,156百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td>1,752百万円 (13,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>21百万円</td></tr> </table>	建物	1,267百万円	構築物	145百万円	機械装置	188百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,131百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,752百万円 (13,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)	受取手形	21百万円
建物	1,337百万円																																																											
構築物	152百万円																																																											
機械装置	202百万円																																																											
工具器具及び備品	8百万円																																																											
土地	521百万円																																																											
計	2,221百万円																																																											
長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円																																																											
保証先	金額																																																											
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,048百万円 (17,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)																																																											
受取手形	48百万円																																																											
建物	1,223百万円																																																											
構築物	161百万円																																																											
機械装置	178百万円																																																											
工具器具及び備品	7百万円																																																											
土地	521百万円																																																											
計	2,093百万円																																																											
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																																											
保証先	金額																																																											
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,294百万円 (10,500千米ドル 209千マレーシア リンギット)																																																											
建物	1,267百万円																																																											
構築物	145百万円																																																											
機械装置	188百万円																																																											
工具器具及び備品	8百万円																																																											
土地	521百万円																																																											
計	2,131百万円																																																											
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																																											
保証先	金額																																																											
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,752百万円 (13,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)																																																											
受取手形	21百万円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸倒引当金繰入額 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDに対する債権につき設定したものであります。</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,906百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,092百万円</td> </tr> </table>	機械装置	94百万円	工具器具及び備品	135百万円	その他	232百万円	有形固定資産	8,906百万円	無形固定資産	91百万円	長期前払費用	93百万円	計	9,092百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,426百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,658百万円</td> </tr> </table>	機械装置	107百万円	工具器具及び備品	102百万円	その他	443百万円	有形固定資産	7,426百万円	無形固定資産	140百万円	長期前払費用	91百万円	計	7,658百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸倒引当金繰入額 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDに対する債権につき設定したものであります。</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>18,021百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,424百万円</td> </tr> </table>	機械装置	452百万円	工具器具及び備品	459百万円	その他	515百万円	有形固定資産	18,021百万円	無形固定資産	208百万円	長期前払費用	195百万円	計	18,424百万円
機械装置	94百万円																																											
工具器具及び備品	135百万円																																											
その他	232百万円																																											
有形固定資産	8,906百万円																																											
無形固定資産	91百万円																																											
長期前払費用	93百万円																																											
計	9,092百万円																																											
機械装置	107百万円																																											
工具器具及び備品	102百万円																																											
その他	443百万円																																											
有形固定資産	7,426百万円																																											
無形固定資産	140百万円																																											
長期前払費用	91百万円																																											
計	7,658百万円																																											
機械装置	452百万円																																											
工具器具及び備品	459百万円																																											
その他	515百万円																																											
有形固定資産	18,021百万円																																											
無形固定資産	208百万円																																											
長期前払費用	195百万円																																											
計	18,424百万円																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,430</td> <td>3,754</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,430	3,754	1,675	一年内	863百万円	一年超	812百万円	合計	1,675百万円	支払リース料	522百万円	減価償却費相当額	522百万円	一年内	3百万円	一年超	2百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,966</td> <td>2,982</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,966	2,982	984	一年内	614百万円	一年超	369百万円	合計	984百万円	支払リース料	428百万円	減価償却費相当額	428百万円	一年内	4百万円	一年超	16百万円	合計	20百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,545</td> <td>4,289</td> <td>1,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,088百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,545	4,289	1,255	一年内	765百万円	一年超	490百万円	合計	1,255百万円	支払リース料	1,088百万円	減価償却費相当額	1,088百万円	一年内	1百万円	一年超	2百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,430	3,754	1,675																																																																							
一年内	863百万円																																																																									
一年超	812百万円																																																																									
合計	1,675百万円																																																																									
支払リース料	522百万円																																																																									
減価償却費相当額	522百万円																																																																									
一年内	3百万円																																																																									
一年超	2百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	3,966	2,982	984																																																																							
一年内	614百万円																																																																									
一年超	369百万円																																																																									
合計	984百万円																																																																									
支払リース料	428百万円																																																																									
減価償却費相当額	428百万円																																																																									
一年内	4百万円																																																																									
一年超	16百万円																																																																									
合計	20百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,545	4,289	1,255																																																																							
一年内	765百万円																																																																									
一年超	490百万円																																																																									
合計	1,255百万円																																																																									
支払リース料	1,088百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,088百万円																																																																									
一年内	1百万円																																																																									
一年超	2百万円																																																																									
合計	3百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,814.14円 1株当たり中間純損失 10.81円	1株当たり純資産額 1,911.42円 1株当たり中間純利益 34.63円	1株当たり純資産額 1,889.72円 1株当たり当期純利益 64.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。 また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等が発行しておらず、また、自己株式方式のストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益(百万円)		1,553	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		0	
普通株式に係る中間純利益(百万円)		1,553	
期中平均株式数(千株)		44,855	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成14年10月28日開催の当社取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第68期中間配当金として1株につき10円(総額448,559,440円)を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月2日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第67期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成14年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新光電気工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新光電気工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。